

景 気 動 向 調 査

(第 171 回)

2013 年 10 月 ~ 12 月 期 実 績

2014 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 仕入高または生産高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2013年12月下旬～2013年1月上旬
2. 調査対象期間 2013年10月～12月期実績
 2014年 1月～ 3月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 400社
5. 回答数 175通（回答率 43.8 %）
 <内訳> 製造業 55社 建設業 39社 卸・小売業 81社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

2013年10～12月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で2.3と前期(7～9月期)△17.5に比較し、19.8ポイント上昇。約2年ぶりにプラスに転じた。

2014年1～3月期の景況感はじめ総体的に更に回復の見通しだが、資金繰りについては悪化する見通しである。

特に、売上高・出荷高や収益が増加見通しであり、景況感が引き続き改善見通しであることの大きな要因となっている。

D I (景気動向指数) 推移

全業種ベース	10～12月期実績	1～3月期見通し
景況感	2.3	6.6 ↑
売上高・出荷高	7.1	11.1 ↑
収益	△8.8	△4.7 ↑
販売価格	15.7	19.3 ↑
仕入価格	53.5	52.6 ↓
資金繰り	0.6	△15.3 ↓

国内経済は、公共投資と個人消費が依然堅調に推移し、全国的に景気は回復していることが確認できる。しかしながら、個人消費については消費税増税前の駆け込み特需的側面もあり、増税後の反動に注目が集まる。

円安による原材料高の影響を多く受ける業種や中小企業は価格転嫁面などから未だ対応に苦慮している状況にあり、景気回復感は大都市圏に比べ、地方都市への波及は遅く、中小零細業者にとって実感が薄いものとなっている。

岩手県内経済は、震災復旧関連工事や住宅建設が高水準を維持しており、引き続き建設関連業種中心に堅調に推移している。設備投資については徐々に増加しているが設備の老朽化による更新が多く、復興需要に直接関わる建設業の積極的な投資が目立つ状況にある。

雇用情勢は引き続きゆるやかに改善が続いており、岩手県内の有効求人倍率は1.08倍と全国平均1.00倍を上回っている。しかしながら、建設業での人材不足は解消されず、震災復旧工事の進捗にも影響。雇用のミスマッチは未だ解消されていない状況にある。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第153回	09年1～3月	△92.7
2	第152回	08年10～12月	△91.3
3	第124回	01年10～12月	△91.2
4	第109回	98年1～3月	△90.6
5	第111回	98年7～9月	△90.0

(1971(昭和46)年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、2.3であった。

各業種別のD Iをみると、製造業が△12.9、建設業が44.8、卸・小売業が△7.6と前回調査時と比べて大幅に上向いた。1～3月期見通しでは、製造業が△5.6、建設業が18.9、卸・小売業は10.3と製造業と卸・小売業は上向き、建設業は低下する見通しとなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では7.1であった。業種別では、製造業が0.0、建設業が30.8、卸・小売業が△1.2である。

(2) 仕入高または生産高

製造業の生産高はD Iが3.7、卸・小売業の仕入高は7.7となっている。

(3) 在庫

製造業の製品在庫D Iは3.8、卸・小売業の商品在庫は△1.4となっている。

(4) 収益

D Iは、全体では△8.8となっている。業種別では、製造業が△3.6、建設業が15.4、卸・小売業が△22.7である。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は15.7、仕入価格は53.5となっている。

3. 設備投資の動向について

全体で見ると、設備投資を「実施した」企業は34.7%となっている。

業種別では、製造業が40.7%、建設業が27.0%、卸・小売業が34.1%である。

また、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、「生産・販売能力の増加」が2位、「省力化・合理化」が3位となっている。

4. 資金繰り状況について

D Iは、全体では0.6であった。業種別では、製造業が0.0、建設業が12.9、卸・小売業が△5.1である。

5. 経営上の問題点について

全業種合計では「原材料・仕入価格高」、「売上・受注不振」、「人手不足」が上位を占めている。

1. 県内景況感について

～ 全業種で実績は上向き、見通しは製造業、卸・小売業は更に上向く予想 ～

[10～12月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が31.6%（前期21.1%）、「悪い」が29.3%（同38.6%）で、DIは2.3（同 17.5）と、19.8ポイント上向いている。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が 12.9（同 34.9）、建設業が44.8（同18.5）、卸・小売業が 7.6（同 23.1）となっており、全業種が上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が32.6%、「悪くなる」が26.0%であることから、DIは 6.6となり、10～12月期実績と比較すると上向く見通しとなっている。

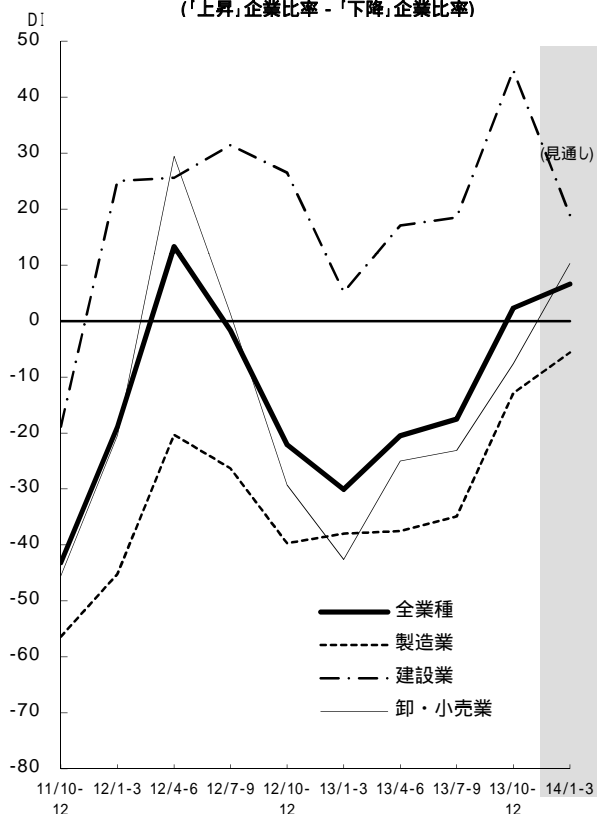
業種別にみると、製造業が 5.6、建設業が18.9、卸・小売業が10.3となっており、製造業と卸・小売業は上向き、建設業は低下する見通し。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	1.8	29.8	39.1	21.1	8.2	2.3
	1～3月 (見通し)	0.6	32.0	41.4	18.3	7.7	6.6
(製造業)	10～12月 (実績)	1.9	25.9	31.5	29.6	11.1	-12.9
	1～3月 (見通し)	0.0	27.8	38.8	20.4	13.0	-5.6
(建設業)	10～12月 (実績)	5.3	47.4	39.4	2.6	5.3	44.8
	1～3月 (見通し)	2.7	37.8	37.9	16.2	5.4	18.9
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	0.0	24.1	44.2	24.1	7.6	-7.6
	1～3月 (見通し)	0.0	32.1	46.1	16.7	5.1	10.3

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～実績は全業種上向き、見通しは卸・小売業のみで上向きを予想～

[10～12月期の実績] 売上高・出荷高実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が41.7%(前期30.1%)、「減少」が34.6%(同46.4%)となり、D Iは7.1(同 16.3)と23.4ポイント増加した。

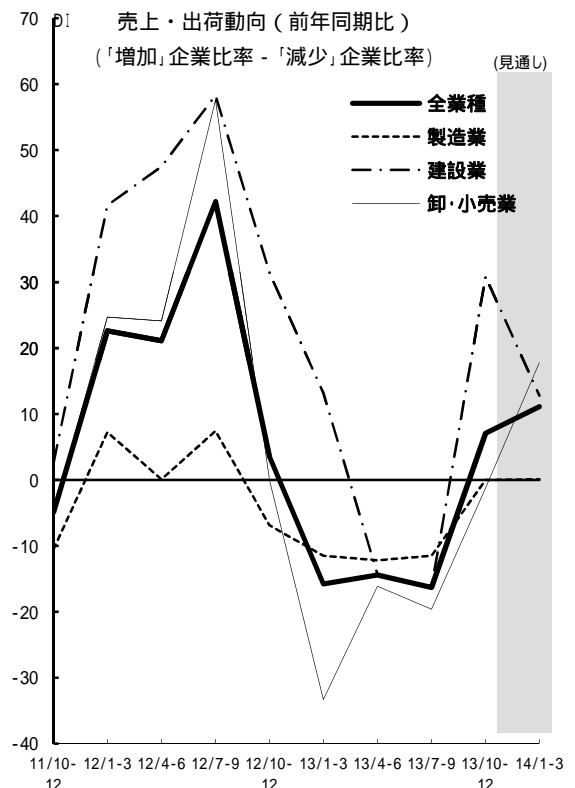
業種別にD Iをみると、製造業 0.0(前期 11.5)、建設業 30.8(同 16.3)、卸・小売業 1.2(同 19.6)となっており、全業種とも大幅に上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が41.9%、「減少」が30.8%であることから、D Iは11.1で、10～12月期実績と比較して上向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業で0.1、建設業で12.8、卸・小売業で17.8となっており、製造業は横ばい、建設業は低下、卸・小売業は上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	11.6	30.1	23.7	27.7	6.9	7.1
	1～3月 (見通し)	9.3	32.6	27.3	25.0	5.8	11.1
(製造業)	10～12月 (実績)	9.3	29.6	22.2	31.5	7.4	0.0
	1～3月 (見通し)	5.6	31.5	25.9	29.6	7.4	0.1
(建設業)	10～12月 (実績)	10.3	41.0	28.2	15.4	5.1	30.8
	1～3月 (見通し)	7.7	33.3	30.8	17.9	10.3	12.8
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	13.8	23.8	23.6	31.3	7.5	-1.2
	1～3月 (見通し)	12.7	32.9	26.6	25.3	2.5	17.8



(2) 仕入高または生産高

～ 全業種が実績は上向き、製造業は低下、卸・小売業は上向く予想～

〔10～12月期の実績〕 仕入高・生産高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が35.8%（前期31.2%）、「減少」が32.1%（同39.3%）で、DIは3.7（同 8.1）と11.8ポイント上向いた。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は43.6%（前期31.4%）、「減少」が35.9%（同42.7%）で、DIは7.7（同 11.3）19.0ポイント上向いた。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が31.5%、「減少」が33.4%であることから、DIは1.9で、10～12月期実績と比較して5.6ポイント低下する見通しとなっている。

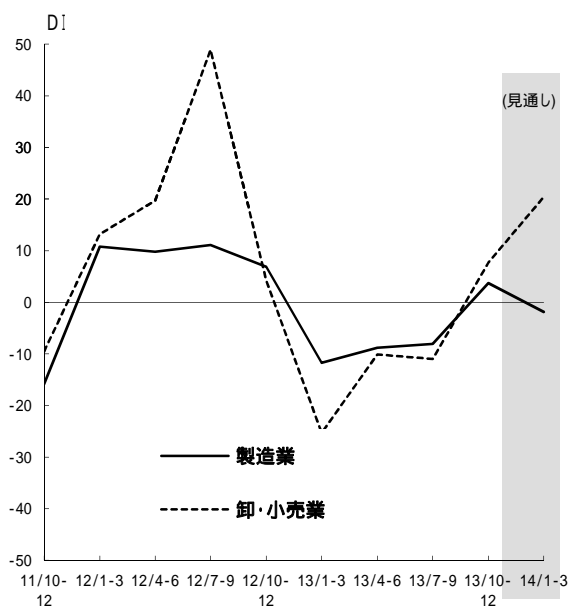
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が44.8%、「減少」が24.4%であることから、DIは20.4となり上向く見通しである。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	10～12月 (実績)	7.5	28.3	32.1	28.3	3.8	3.7
	1～3月 (見通し)	5.6	25.9	35.1	27.8	5.6	-1.9
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	12.8	30.8	20.5	32.1	3.8	7.7
	1～3月 (見通し)	11.5	33.3	30.8	23.1	1.3	20.4

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在 庫

～ 実績は製造業と卸・小売業とも増加、見通しは製造業が減少、
卸・小売業は若干増加の予想 ～

[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は24.5%（前期23.3%）、「減少」が20.7%（同28.3%）であることから、DIは3.8（同 5.0）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が11.8%（同7.5%）、「適正」が68.6%（同79.3%）、「不足」が19.6%（同13.2%）である。

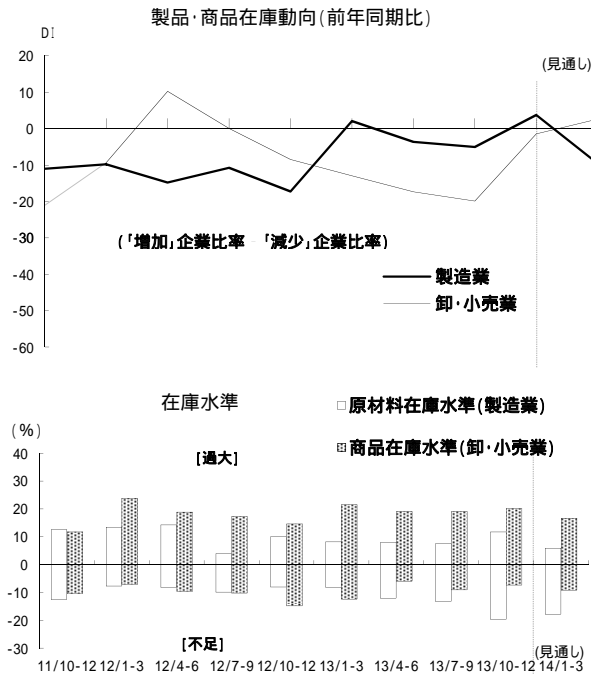
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が18.9%（前期11.8%）、「減少」は20.3%（同31.7%）であることから、DIは 1.4（同 19.9）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が20.2%（同19.2%）、「適正」が72.6%（同71.8%）、「不足」が7.2%（同9.0%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が15.1%、「減少」が24.6%で、DIは 9.5となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が5.9%、「適正」が76.4%、「不足」が17.7%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が23.2%、「減少」が20.6%であることから、DIは2.6となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が16.7%、「適正」が74.2%、「不足」が9.1%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
（製造業）	10～12月 （実績）	0.0	24.5	54.8	13.2	7.5	3.8	
	1～3月 （見通し）	0.0	15.1	60.3	18.9	5.7	-9.5	
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	5.4	13.5	60.8	16.2	4.1	-1.4	
	1～3月 （見通し）	2.7	20.5	56.2	19.2	1.4	2.6	



(4) 収 益

～収益実績は全業種上向き、見通しは卸・小売業のみ上向き増加予想～

[10～12月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が33.7%（前期18.2%）、「減少」が42.5%（同54.1%）であり、D Iは 8.8（同 35.9）となり27.1ポイント上向いた。

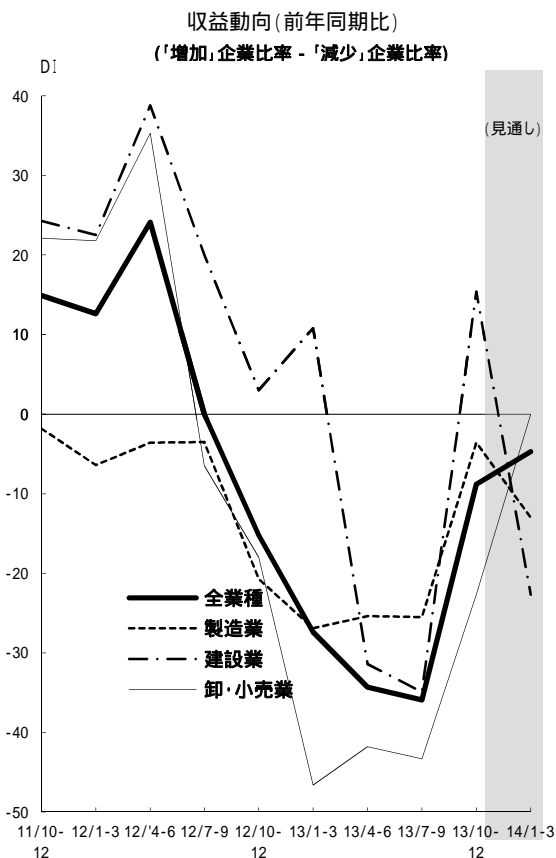
業種別にD Iをみると、製造業 3.6（前期 25.5）、建設業15.4（ 34.9）、卸・小売業 22.7（同 43.3）と全業種で上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が31.6%、「減少」とみる企業が36.3%であることから、D Iは 4.7で、10～12月期実績と比較して上向き見通しである。

業種別にD Iをみると、製造業 13.0、建設業 0.1、卸・小売業0.0で、10～12月期実績と比較して、製造業、建設業は低下、卸・小売業のみ増加見通しである。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	6.4	27.3	23.8	29.1	13.4	-8.8
	1～3月 (見通し)	4.7	26.9	32.1	28.1	8.2	-4.7
(製造業)	10～12月 (実績)	1.9	35.2	22.2	25.9	14.8	-3.6
	1～3月 (見通し)	0.0	25.9	35.2	33.3	5.6	-13.0
(建設業)	10～12月 (実績)	5.1	38.5	28.2	20.5	7.7	15.4
	1～3月 (見通し)	7.7	25.6	33.3	23.1	10.3	-0.1
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	10.1	16.5	24.1	35.4	13.9	-22.7
	1～3月 (見通し)	6.4	28.2	30.8	25.6	9.0	0.0



(5) 販売価格・仕入価格

～ 販売価格、仕入価格とも上昇見通し ～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が31.4%（前期29.1%）、「低下」が15.7%（同12.5%）であることから、DIは15.7（同16.6）と小幅ながら改善した。

仕入価格（前年同期比）も、全業種では「上昇」と答えた企業が58.2%（前期53.4%）「低下」が4.7%（同5.2%）であることから、DIは53.5（同48.2）と小幅に上昇した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が33.9%、「低下」とみる企業が14.6%であることから、DIは19.3で、10～12月期実績と比較して、更に上昇見通しとなっている。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が57.3%、「低下」とみる企業が4.7%であることからDIは52.6となり、引き続き上昇見通しである。

販売価格(前年同期比)

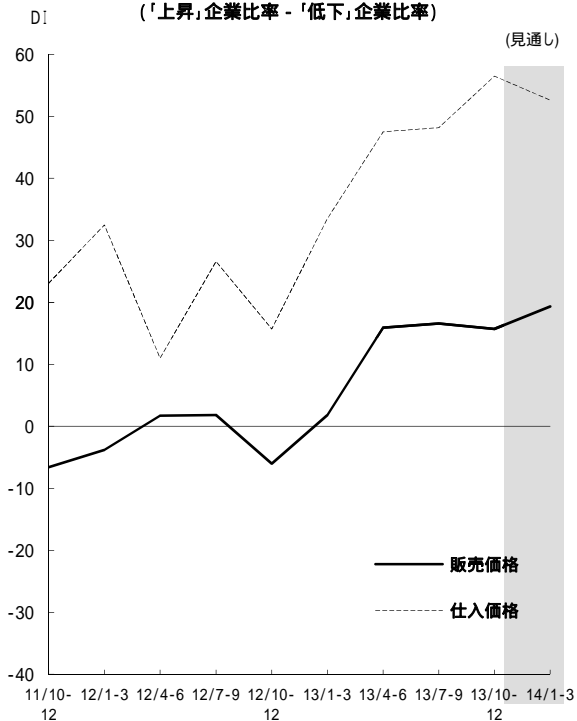
		（％）					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	4.7	26.7	52.9	12.8	2.9	15.7
	1～3月 (見通し)	3.5	30.4	51.5	11.1	3.5	19.3

仕入価格(前年同期比)

		（％）					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	9.9	48.3	37.1	4.7	0.0	53.5
	1～3月 (見通し)	8.2	49.1	38.0	4.1	0.6	52.6

価格動向(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「低下」企業比率)



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

～ 実績は増加、見通しも増加予想 ～

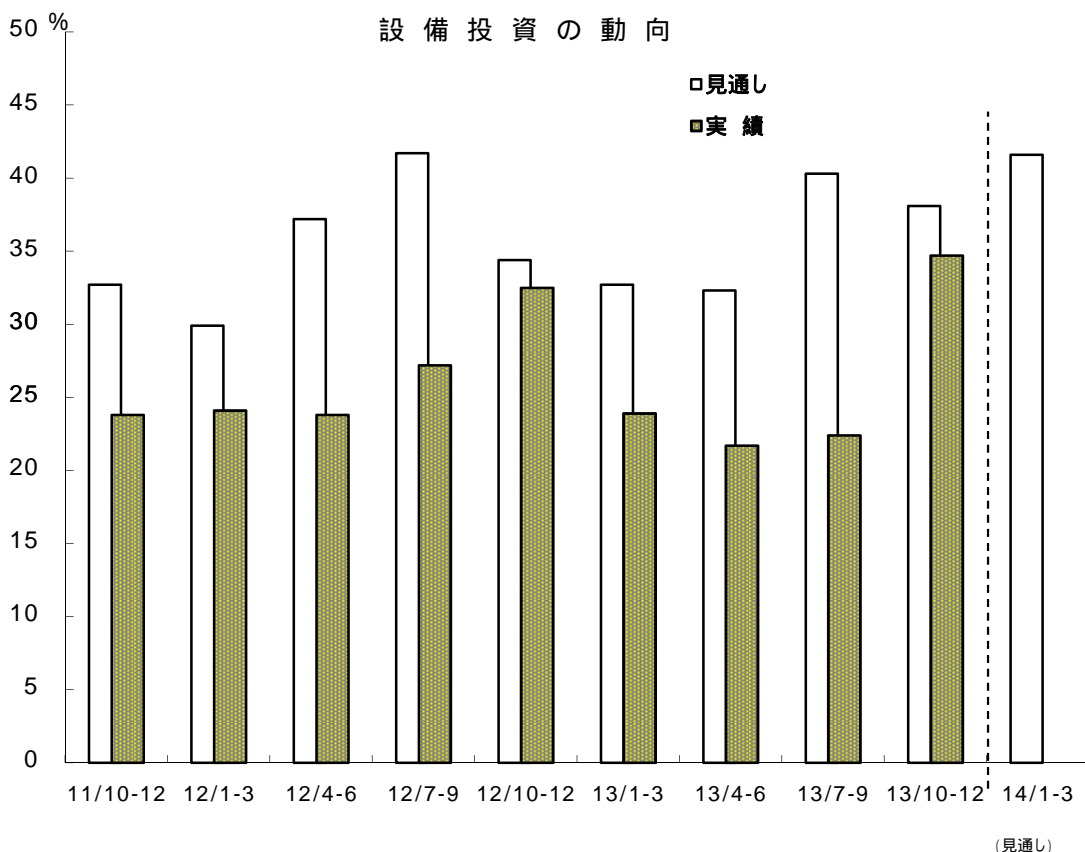
[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は34.7%（前期22.4%）と増加している。

これを業種別にみると、製造業40.7%（前期27.9%）、建設業27.0%（同11.6%）、卸・小売業34.1%（同22.7%）であり、全業種で増加している。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で20.2%（前期24.0%）、「計画はあるが具体化していない」は21.4%（同14.1%）、「計画はない」は58.4%（同61.9%）であった。

「計画あり」は合計41.6%（同38.1%）と増加見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で44.3%（前期51.7%）、建設業で37.8%（同16.3%）、卸・小売業で41.6%（同38.2%）の見通しとなっている。



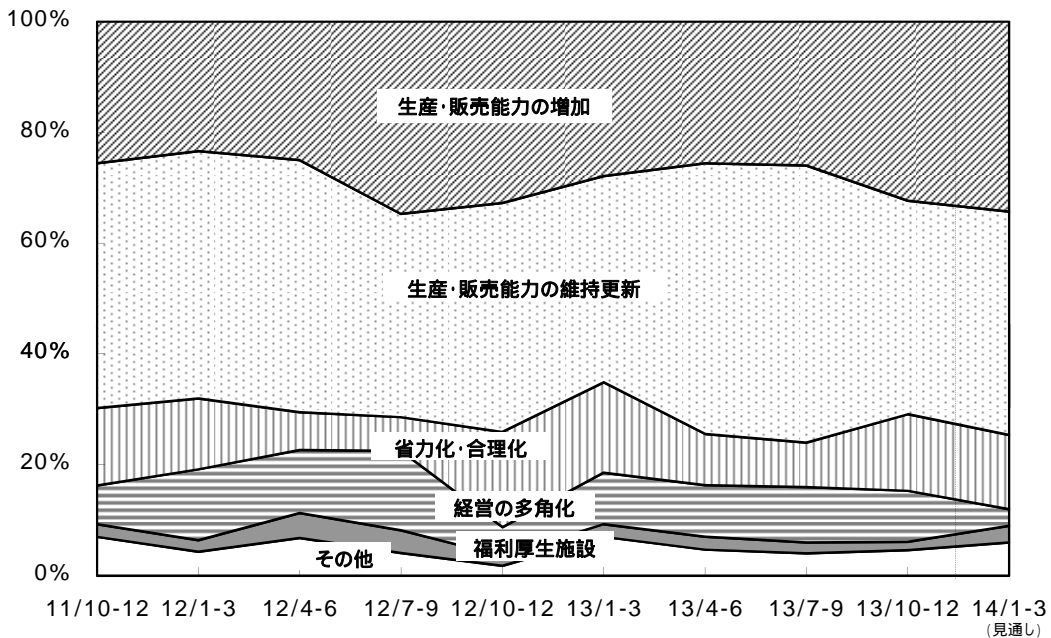
(2) 設備投資の目的

[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(34.7%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が38.5%(前期51.0%)でトップとなり、「生産・販売能力の増加」が32.3%(同26.5%)で2位、「省力化・合理化」が13.8%(同8.2%)で3位となっている。

業種別にみると、製造業と卸・小売業で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、建設業では「生産・販売能力の増加」がトップである。

[1～3月期の見通し] 今後3カ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(41.6%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が40.3%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」34.3%、「省力化・合理化」が13.4%で3位となっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 資金繰りの実績は全業種で改善、見通しは全業種で悪化予想～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が21.5%(前期14.3%)、「苦しくなった」が20.9%(同22.5%)であることから、D Iは 0.6(同 8.2)と改善した。

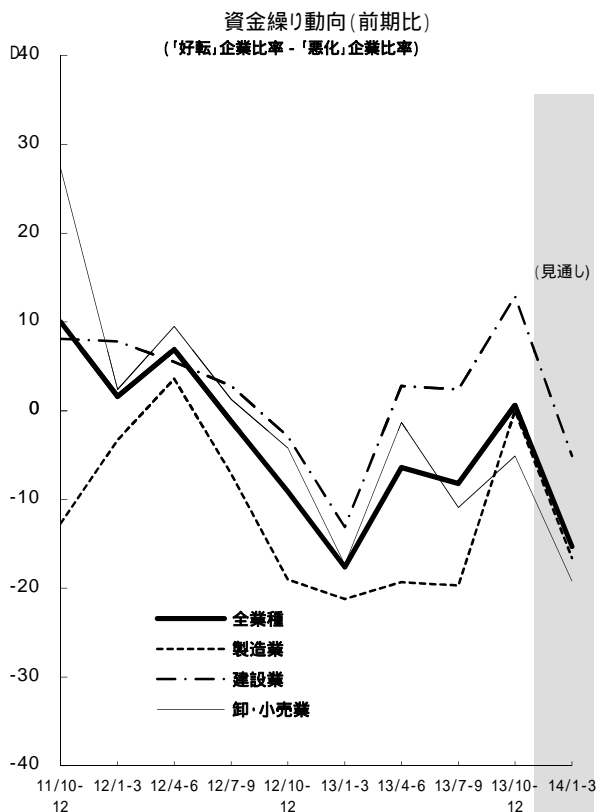
業種別にD Iをみると、製造業が0.0(前期 19.7)、建設業が12.9(同2.4)、卸・小売業は 5.1(同 5.5)と全業種において改善した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が12.2%、「苦しくなる」が27.5%で、D Iは 15.3となり、10～12月期実績と比較して、悪化見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 16.6、建設業 5.1、卸・小売業 19.2となっており、全業種で悪化見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	10～12月 (実績)	3.5	18.0	57.6	17.4	3.5	0.6
	1～3月 (見通し)	2.3	9.9	60.3	24.0	3.5	-15.3
(製造業)	10～12月 (実績)	5.6	14.8	59.2	16.7	3.7	0.0
	1～3月 (見通し)	1.9	7.4	64.8	22.2	3.7	-16.6
(建設業)	10～12月 (実績)	2.6	28.2	51.3	12.8	5.1	12.9
	1～3月 (見通し)	5.1	15.4	53.9	20.5	5.1	-5.1
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	2.5	15.2	59.5	20.3	2.5	-5.1
	1～3月 (見通し)	1.3	9.0	60.2	26.9	2.6	-19.2



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が23.1%（前期18.2%）、「減少した」が31.2%（同29.5%）であることから、DIは 8.1（同 11.3）と上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が10.6%、「減少する」が32.8%であることから、DIは 22.2（前期 20.4）と低下見通しとなっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が19.4%（前期15.2%）、「減少した」が34.1%（同34.6%）であることから、DIは 14.7（同 19.4）と上向いた。

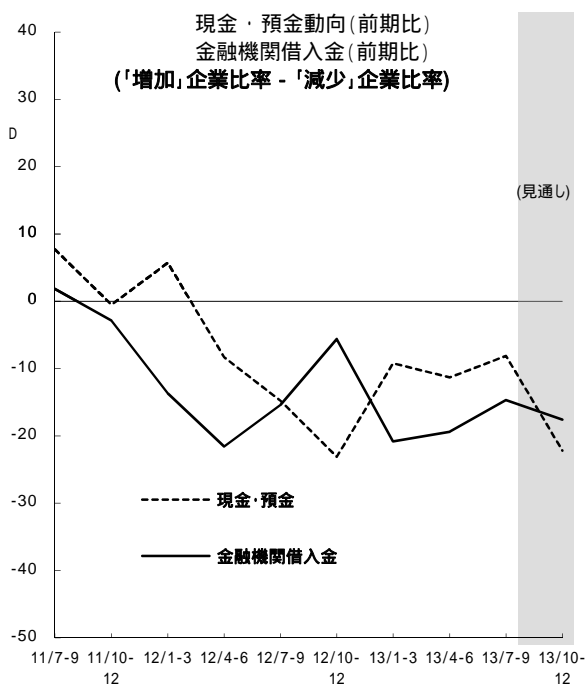
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が13.0%、「減少する」が30.6%であることから、DIは 17.6と低下する見通しとなっている。

現金・預金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	4.6	18.5	45.7	23.7	7.5	-8.1
	1～3月 (見通し)	1.2	9.4	56.6	24.6	8.2	-22.2

金融機関借入金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	2.9	16.5	46.5	29.4	4.7	-14.7
	1～3月 (見通し)	1.8	11.2	56.4	27.1	3.5	-17.6



(4) 販売代金回収期間

〔10～12月期の実績〕 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が4.6%（前期2.1%）、「長くなった」が9.9%（前期12.8%）であることから、DIは 5.3（同 10.7）となった。また、85.5%（同85.1%）の企業は「変わらない」としている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が2.9%、「長くなる」が9.3%であることから、DIは 6.4（前期 9.8）となる。また、87.8%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

〔10～12月期の実績〕 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が2.3%（前期1.0%）、「短くなった」が4.1%（同3.6%）であることから、DIは 1.8（同 2.6）となった。また、93.6%（同95.4%）の企業は「変わらない」としている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が2.9%、「短くなる」が4.7%であることから、DIは 1.8となる。また、92.4%の企業は「変わらない」とみている。

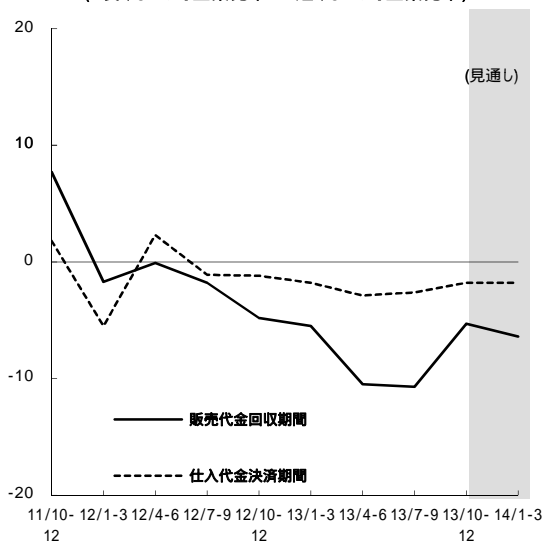
販売代金回収期間(前期比)

		（％）					DI
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	10～12月 (実績)	0.6	4.0	85.5	8.7	1.2	-5.3
	1～3月 (見通し)	0.6	2.3	87.8	8.1	1.2	-6.4

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）					DI
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	10～12月 (実績)	0.6	1.7	93.6	2.9	1.2	-1.8
	1～3月 (見通し)	0.0	2.9	92.4	4.1	0.6	-1.8

販売代金回収期間動向(前期比)
 (「短くなった」企業比率 - 「長くなった」企業比率)
 仕入代金決済期間動向(前期比)
 (「長くなった」企業比率 - 「短くなった」企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 経営上の問題は「売上・受注不振」と「原材料・仕入価格高」 ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」21.1%（前期22.1%）、「原材料・仕入価格高」17.6%（前期19.0%）、「人手不足」12.7%（同11.9%）。「人手不足」の割合が徐々に増加し続けている状況にある。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「原材料・仕入価格高」が28.1%と1位、続いて「売上・受注不振」が21.9%が2位、「販売価格安」が12.5%で3位となっている。
建設業では「人手不足」が24.3%で1位となり、「原材料・仕入価格高」が23.0%、「売上・受注不振」が13.5%の順となっており、「人手不足」が3期連続でトップになっている。
卸・小売業では「売上・受注不振」が17.7%で1位、「原材料・仕入価格高」14.3%、「過当競争」が13.6%となっている

